

神奈川大学と日本常民文化研究所の四十年を振り返る

―研究機関としての大学の在り方を考えるために―

橘川 俊 忠

はじめに

のつけから個人的なことで申し訳ないが、日本常民文化研究所（以下、常民研と略す）が神奈川大学に招致された年に、筆者は神奈川大学法学部助教教授に任用された。そして、翌年、常民研所員を委嘱され、その後十年ほど前に退職するまで所員として三十年も活動してきた。その間、十数年にわたって所長を務める等、赴任した当時にはまったく予想もしていなかったほど深く関わることになった。そして、現在も、客員研究所員として、常民研との関係は続いている。

そういう長い関わりを振り返ってみると、かつて活動を共にした同僚の所員がほとんどいなくなってしまうことに気付いて愕然とする。招致・移譲当

初の所員に限って言えば、常民研と共に本学に移ってきた河岡武春、所長として常民研の本学への定着に努めてきた山口徹、研究・調査活動の中心を担ってきた網野善彦、工学系研究者として活動に参加し所長も務めた西和夫、招致に際して尽力した山崎吉雄、皆さん今は鬼籍に入ってしまった。移譲当初の所員では、後に名古屋大学に転出した和崎春日が文化人類学者として現在も活動していることが確認できるだけである。筆者は、厳密には移譲二年目からの所員であり、生え抜き所員とは言えないかもしれない。しかし、当時を知るほとんど唯一の存在になってしまった者として、神奈川大学日本常民文化研究所となつて以降の「歴史」について、記憶を記録化し、後世の参考に供する「義務」があるようにも感じている。

特に、私立大学において、学外で組織され、活動を蓄積してきた文系の民間の研究機関が招致され、独自の研究活動を継続していくというケースはそれほど多くはないし、学部・学科の基礎が無い場合には様々な困難があった。法政大学の大原社会問題研究所なども同様のケースと考えられるが、側聞する限りでは、その維持にはやはりそれなりの苦労があったという。そういう困難や苦労は、日本では「民間の」学問・研究機関の独自活動の維持が困難であるという、いわば日本の学問・研究の社会的基礎に関わる問題につながっている。

神奈川大学百年の歴史の中で、常民研がどのような位置を占め、どのような役割を担ってきたかを考えることは、大きく言えば日本の学問・研究の在り方を考えることでもありうるであろう。と言っても、いきなりそういう大問題を論じるだけの用意は残念ながらない。まずは、個人的な記憶をたどり、記録としてとどめるべきことを選択し、問題提起に努めるところから始めようと思っている。

なお、常民研もその出発の時期は、神奈川大学創立の時期と前後しており、研究所としての百年史をまと

めるための作業を始めているという。その作業との関係の問題もあるが、本稿では、視点を神奈川大学にとつての常民研という角度に重点を置くつもりである。また、歴史の記述としての客観性を保つという観点から、文中、敬称・敬語は一切使用しないことを断っておきたい。

招致・移譲前後の一般的状況について

財団法人日本常民文化研究所と学校法人神奈川大学との間で、移譲に関する「覚書」が交わされ、日本常民文化研究所が神奈川大学に招致・移譲された前後の事情は、一九八一（昭和五十六）年十二月二十一日発行の『神奈川大学通信』第一三六号に掲載された「日本常民文化研究所招致」（神奈川大学日本常民文化研究所長山口徹執筆）という記事によってほぼ知ることができ（この記事は、『歴史と民俗』第一号に再録されている）。詳しい経過はそれに譲ることにして、ここでは筆者が当時感じた本学の状況やその後に判明した移譲に関連するそこに書かれていない情報について補足しておきたい。

前述の記事で山口徹所長は、冒頭、「昭和五十四年

の秋以来、わが国の数少ない民間研究所として、輝かしい伝統を持つ日本常民文化研究所を、本学に招致し、大学教育の充実、開かれた大学創造の一つの基礎を打ち建てんとする試みは、学内外の理解と協力により、ようやく実現の第一歩を踏み出した」と書いている。しかし、本当に当時の学内に十分な「理解と協力」があったのだろうか、筆者の実感では、とてもそうは思えなかった。

法学部の同僚からも、「常民というのはどんな人のこと?」「民具って何?」と何度も訊かれた。当時、『無縁・公界・楽』を出版し、世間的にも既に名前を知られていた網野善彦についても、何が専門なのかと尋ねられたこともある。この時ほど、大学の教員・研究者と雖も自分の専門外のことについては市井の「一般人」と同じ程度の知識しかない、あるいは一般的常識に欠けているという点では「一般人」の水準に及ばないことすらあるという事実を思い知らされたことはない。法学部とはいえ、社会科学の一端を担い、日本社会の歴史について基礎的な教養を積んでいるはずの教員にしてそんなものかと思わざるをえなかった。もちろん、全員がそうであったわけではなく、積極的に招致に動

いてくれた法学部の同僚もいたが、大勢はそんなところで、特に反対もなかったことは無関心の故ではなかったかとすら思われた。

今から考えてみると神奈川大学が常民研の招致を決定し、それが学内的に強い反対にもあわず実現されたということは、それ自身一つの驚きではある。実際、筆者が所長を引き受けた時、歴史研究者や民俗・民具研究者と知り合う機会が飛躍的に増えたが、そういう研究者たちから「よく神奈川大学は常民研を引き受けましたね」という声を聞かされた。

それにしても、財団法人日本常民文化研究所をその事業のほぼすべて（中には借用古文書の返還を含む相当数の未処理資料の問題などもあったが、それについては後述する）を継承し、専任の研究員・職員の身分を保証し、図書・文書・民具などのすべての資料を移譲するという費用も場所も必要とすることをよく引き受けたと思わざるを得ない。関連する学部も学科もなく、大学の中での位置付けもはっきりせず、特に将来計画も示されていないことを考えれば、今更ながら不思議の感を免れない。

ということとは、この件に関しては、大学内によほど

熱意もあり、影響力のある存在がいたということになりそうである。前掲の『神奈川大学通信』の記事では、一九七九（昭和五十四）年暮ごろ「本学の歴史関係教員の間で」常民研招致の話が持ち上がったという。その歴史関係教員というのが、翌年三月理事長宛てに「要望書」を提出した丹羽邦男・山口徹・長倉保・磯野誠一・西和夫の五名であったことは間違いないだろう。

特に、丹羽は、日本常民文化研究所の創設者であり庇護者であった渋沢敬三の長男渋沢雅英と東京大学農学部と同窓であり、常民研の水産資料収集事業の文書筆写作業に加わっていたことなど、常民研とは浅からぬ関係があった。実際、渋沢雅英は、「日本常民文化研究所100周年に寄せる言葉」の中で、「日本女子大で行われた有賀喜左衛門先生のお葬式を終えて講堂の外に出たとき、神奈川大学の丹羽邦男先生が大学への常民研の移管について声をかけてくださいました」と回想している。有賀は、七九年十二月に亡くなったおり、『通信』記事の内容と符合している。したがって、常民研の神奈川大学移譲の出発点が、この辺にあったと見て間違いはなさそうである。

他の四人も、移譲以前から常民研とはなんらかの関

係を持っていたと思われるが、分かっている限りでは、長倉も丹羽と同じく水産資料整備の作業に参加していたこと、磯野は、その配偶者富士子が渋沢栄一の長女歌子の子供であり、渋沢家とは縁続きであるだけではなく、戦前には夫婦共にモンゴルでの調査に従事するなど研究者としても敬三が支援した民族学協会ともかわりがあった。そして、長倉は七十年代の混乱期の大学の危機を克服すべく大学運営の重責を担い、丹羽とも協力関係にあった。また、磯野は東京教育大学の筑波移転に抗議し、神奈川大学に転じた学会的にも有力な研究者であった。

大学全体の動向から見ても、この時期は、大学改革も一段落し、学部・大学院・短期大学、各学部付置研究所などの体制が整備され、新図書館も建設されるなど、新しい大学へと飛躍せんとする条件が出来上がりつつある状況であった。具体的内容についての理解は不十分であっても、それなりに名の知れた民間の研究所を招致するというのは、大学にとってはプラスになることはあっても、マイナスにはならないだろう。まして、有力な教員たちの要望ならば無下に扱う訳にもいかないということになったと考えてもまちがいはな

いであらう。

ちなみに、招致の出発点となった五名の教員による「要望書」は、後に常民研所員となる津田良樹によれば、丹羽が書いた原稿を、津田と当時経済学研究所のオーバードクターで後に所員になる田島佳也の二人が工学部建築学科の研究室の和文タイプライターで清書文書に作成したという。招致にあたって、丹羽が大きな役割を果たしたことを証するエピソードであろう。

「独立組織」としての神奈川大学日本常民文化研究所の発足

「要望書」が提出されると理事会は、招致の是非を検討するため、各学部・短大から各二名ずつ選出された委員からなる日本常民文化研究所招致検討委員会を設置し、本格的に招致活動がスタートした。同委員会は、招致が望ましいとする「答申」を提出し、それを受けて日本常民文化研究所招致委員会が組織され、財団法人日本常民文化研究所側との具体的な詰め、折衝が行われ、財団法人の解散、大学としての研究所設置の手續きすなわち設置規則の制定という段階を経て、正式に神奈川大学日本常民文化研究所が発足することになった。この神奈川大学日本常民文化研究所は、先

にも述べたように、学部に付置されている他の研究所とは異なり、独自の目的を持ち、組織構成もその目的を実現するための独自性を持つものとなった。その独自性は、規則の各条項に表現されているが、ここでは、その文言上の独自性だけでなく、運営の実態も含めて、その意義について検討しておきたい。

まず、規則の第二条で「研究所は、日本の常民文化に関する調査研究を行い、日本文化研究の発展に資することを目的とする」と定め、第三条でそのために実施する事業を列記する。常民研の創設者洪沢敬三は、若き日にアチックミュージアムを創設して以来、資料の収集・整理・記録化・保存の重要性を説き、その成果を博物館施設によって公開・展示することに取り組んできたが、その姿勢・方針を本学に移譲された後も引き継ぐことを明らかにしているものである。

ただ、この点について補足をしておくと、常民研が神奈川大学に移譲されたということで、洪沢らが中心になって収集した貴重な資料も神奈川大学に来ているように想像された向きもあるようだが、それらの資料の内、戦前期の活動によって収集された様々な資料は、それぞれ別の機関にすでに移譲されていた。民具は大

阪千里の民族学博物館、図書は流通経済大学図書館、古文書は国文学研究資料館に、という具合である。神奈川大学常民研が引き継いだものは、水産庁の委託によって収集した漁業制度資料の筆写稿本が主要なもので、あとは未整理あるいは要返還の古文書群などであった。したがって、規則に示されているのは、まさに姿勢・方針であって、物としての資料自体ではなかったことは付記しておきたい。

それはともかく、この規則は、常民研の組織構成、所員・職員編成の基準としても大きな役割を果たした。学部・学科に基礎を持たないということは、所員の構成は全学に開かれていることを意味している。しかし、研究機関として実際に活動するにあたっては、その活動を担いうる人材を集め、形式的なあるいは名ばかりのメンバーが紛れ込むことはできるだけ排除しておくなければならなかった。また、所員は、神奈川大学の専任教員の中から、常民研の事業に密接な関係のある者のうち、所員会議の審議を経て学長が委嘱するとされているのも、研究所の実質を確保するための必要な手続きであった。

大学は、研究所規則を八一年七月六日に制定し、招

致委員長であった山口徹を研究所長とする人事を八月一日付けで決定し、それに伴い招致委員会は解散した。それ以後、財団法人日本常民文化研究所との間で行われてきた移譲についての具体的交渉をまとめ、山口所長の下で「覚書」を作成し、十月十二日に神奈川大学理事長永井宏と財団法人日本常民文化研究所理事長山口和雄が調印した。それを受けて、十月十六日に網野善彦・西和夫・山崎吉雄・和崎春日の四名が所員として委嘱され、神奈川大学日本常民文化研究所が正式に組織として発足することになった。

こうした経過の中で、所長や所員の選考がどのようになされたのかは、残念ながら明らかではない。前述の目的や所員選考条項に従った選考であることは認められるが、そこに含まれていないが、基準には適合する教員が入っていないことの理由ははっきりしない。特に丹羽・長倉・磯野の三名は、先述のように招致について大きな役割を果たしていたと思われる点からも疑問が持たれるところである。招致委員会では何かの申し合わせでもあったかもしれないが、当時外国語学部から選任された招致委員であった中島三千男は、そのような申し合わせをした記憶はまったくないという。

これは、筆者の推測にすぎないが、中心的役割を果たした者が、個人的動機や利害には全く関係のない問題として常民研の招致を推進したということを明確にしたいという意志があったというのが、実態に近いようである。

こうして、所長・所員も確定し、十月二十五日に第一回の所員会議が開催され、以後それを軸とした運営がスタートした。所員については、翌一九八二年四月八日の第四回（前年度に行われたはずの一回から三回の会議録は、残念ながら残されていない）所員会議の議事録によれば、「法学部助教授橋川先生を兼任所員としてむかえた」「四月一日付で河岡武春氏を経済学部教授、常民の専任所員として発令」とあり、また「五六年度に退職された山崎先生、また、山口和雄先生を顧問としてむかえられるような制度を作りたい」という報告及び提案がなされている。

河岡武春については、財団法人日本常民文化研究所との交渉の中でその身分を保証する旨の約束がなされており、規則にある専任所員として処遇することになったが、所員は大学の専任教員であることが前提となっているため、身分上は経済学部教授とされたので

ある。こういう処遇は、神奈川大学の規定、就業規則と常民研の所員条項との関係に曖昧さがあるためで、後に河岡の後任人事や教授会での権利・義務など明確化の問題を残すことになった。

また、網野についても、常民研の招致にともなって引き継いだ、財団時代の水産庁委託事業であった水産関係資料の収集・整理、特に資料所蔵者への返却事業を担ってもらうために、名古屋大学に割愛の要請を出して特別に招聘した経緯があった。その人事も、研究所専任や本来であれば所属すべき文学部がないために、比較的融通の利いた短期大学の教員として処遇することになった。

さらに、山崎や山口の件は、山崎吉雄は招致検討委員会の長をつとめ、地域研究にも造詣のある研究者であったこと、山口和雄は日本経済史の大家であり、財団法人日本常民文化研究所の最後の理事長として招致を実現した当事者であったことから、「顧問」というような形で神奈川大学への移譲以後も何らかの関わりを続けてほしいという希望があったことによる。しかし、この希望も、招致だけでも大学にとって大きな負担であり、他の研究所とのバランスにも欠けるという

ことで見送りになってしまった。

なお、法学部の橘川助教授の兼任所員委嘱は、常民研側の要望ということではなく、法学部から選任された所員がいないことを憂慮した野澤法学部長が、たまたま民俗学者の柳田国男に関する論文を書いていた橘川が、着任したばかりであったことに目をつけ、常民研へ送り込もうとしたことの結果である。所員の条件にふさわしいかどうかよりも、全学的組織であるという外見を整えるという形式面が重視されたのであろう。

この橘川助教授というのが、かくいう筆者であるが、当人は前年に着任したばかりで、まだ大学について右も左もわからない状態のところ、学部長から要請ということでは断るわけにもいかず、常民研所員の端に加えてもらうことになった。当初は、所員として何をしたいいかもまったく分からず、山口所長のゆっくりやれることを探してくださいという言葉にしたがつて、様子見の状態が続いていたが、招致の経過や日本常民文化研究所の歴史などを勉強するうちに、規則にある事業の重要性に気づかされ、次第に深入りすることになった次第である。

個人的なことはともかく、以上のような経過で神奈

川大学日本常民文化研究所はともかくスタートした。その頃は、明らかに全学的には認知度も低く、まず、学内的認知度をあげることを考えなければならなかった。これからまだ原稿を続けて書ける条件があれば、移譲以後、どのように常民研としての事業を遂行し、発足当初に積み残した問題やその後に生まれてくる問題にどのように対処していったかについて書いてみたい。